

## ちょっと気になるデータ

## 追加就労希望就業者の統計

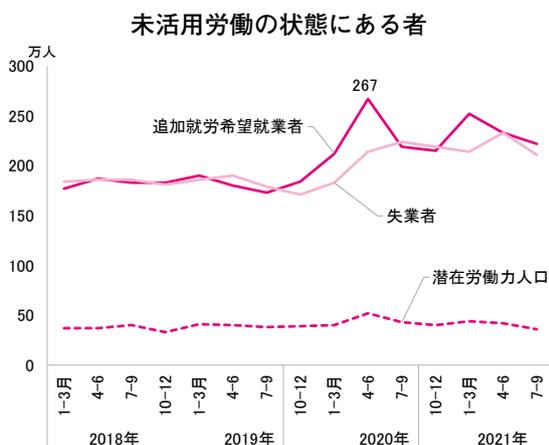
### — 労働力調査詳細集計結果から —

2021年11月9日に、総務省統計局から2021年7～9月期分の労働力調査詳細集計結果が公表された。その中から未活用労働<sup>注</sup>に関する結果を紹介する。

未活用労働の状態とは、労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態である。具体的には、①追加就労希望就業者(就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者)、②失業者(就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者)、③潜在労働力人口(就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち、1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)、1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者(就業可能非求職者))である。

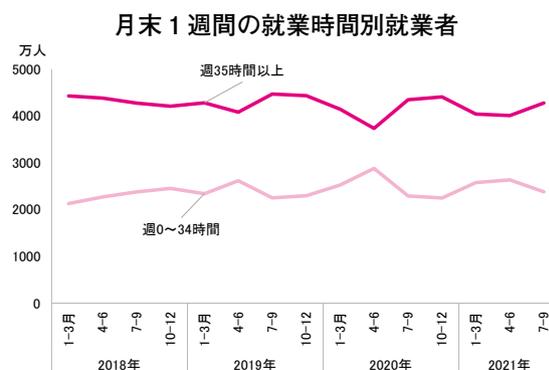
2021年7～9月は、追加就労希望就業者は222万人、失業者は211万人、潜在労働力人口は36万人となっている。

このうち、追加就労希望就業者についてももう少し詳しくみると、222万人のうち、自営業主(内職者を含む)が37万人、家族従業者が3万人、雇用者が181万人となっている。雇用者の内訳をみると、役員を除く雇用者175万人、うち正規の職員・従業員19万人、非正規の職員・従業員156万人などとなっている。



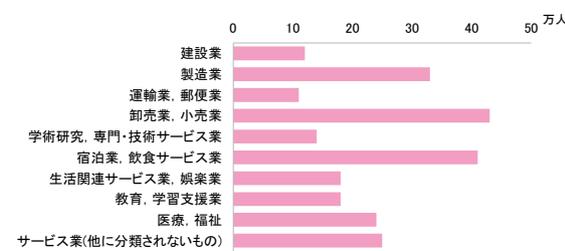
未活用労働の集計が開始された2018年1～3月に降について追加就労希望就業者の推移をみると、2020年4～6月に267万人と大きく増加している。

同期間について、月末1週間の就業時間別に就業者数をみると、2020年4～6月には週35時間以上の就業者の減少、週0～34時間の就業者の増加がみとれ、追加就労希望就業者の増加に影響をあたえていることがうかがわれる。



2020年4～6月の追加就労希望就業者267万人を産業別にみると、「卸売業、小売業」43万人(うち正規の職員・従業員4万人、非正規の職員・従業員35万人)、「宿泊業、飲食サービス業」41万人(同3万人、同35万人)、「製造業」33万人(同14万人、同13万人)などとなっている。

#### 主な産業別 追加就労希望就業者 2020年4～6月



注 グラフは10万人以上の産業で作成。

注 未活用労働についての詳細については、総務省統計局ホームページに掲載されている「未活用労働指標の解説」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/11.html>)を参照。

(調査部 統計解析担当)